

令和5年度 第1回 トップセミナー

令和5年度 第1回 トップセミナー

日時：令和5年8月22日（火）午後1時30分～5時00分

場所：シティプラザ大阪 大阪市中央区本町橋2-31

挨拶：一般社団法人 近畿建設協会理事長 谷本 光司

来賓挨拶：国土交通省近畿地方整備局長 見坂 茂範 氏

講演：

これからの国土交通政策について

国土交通省近畿地方整備局企画部長

小島 優 氏

官民連携による福山駅周辺再生の取組

福山市経済環境局長兼福山駅周辺再生推進部長

池田 圭次 氏

駅からはじまるまちづくり

JR西日本地域まちづくり本部専務執行役員副本部長

春名 幸一 氏

意見交換会(名刺交換会)： 4時30分～5時00分

参加自治体数 26

内、首長参加 14 副首長参加 7

－会場風景－



【開会挨拶】
谷本理事長

それぞれの事例から、どういう展開が可能か、考えていただく大いなるヒントになると思います。



【来賓挨拶】
見坂近畿地方整備局長

先進的な事例をこういう場で共有いただくことにより、それぞれのまちづくりに生かし、そして横展開をしていただきたいと思います。



近畿地方整備局 小島企画部長

【これからの国土交通政策について】

- ・新たな国土形成計画として、「シームレスな拠点連結型国土」を構築。
- ・新たな国土強靱化計画として、新技術の活用による対策の高度化や地域における防災力の一層の強化が基本方針に追加。
- ・関西の将来像（目指す姿）は、挑戦し、成長する、どこでも豊かに暮らせる、災害に屈しない強靱な、カーボンニュートラル・SDGsを実現する多様な文化・自然の魅力がいっぱい関西。



福山市 池田経済環境局長兼福山駅周辺再生推進部長

【官民連携による福山駅周辺再生の取組】

産学官民で「福山駅前再生ビジョン」を策定。ビジョンに基づき、福山駅前のエリア価値を高めるため、公共空間の形成、官民連携のまちづくりの方向性について検討を行う「福山駅周辺デザイン会議」（基本計画）を設置。一つの方向性に向かって推進していくためには、大きな方向性を決める枠組み（福山駅前デザイン会議）と民間プレイヤーの発掘やマッチングできる枠組み（アクション会議等）が必要。



JR西日本 春名地域まちづくり本部専務執行役員副本部長

【駅からはじまるまちづくり】

JR西日本の交通まちづくり戦略は、ハード整備、エリアマネジメント等ソフト面の取組みにより、拠点駅のポテンシャル高め、それに繋がる線区全体の価値の向上を図る。また沿線についても、駅や線区の特性に合わせた駅まち空間をつくる。駅を拠点としたまちづくりは、コンパクトシティを目指す自治体、事業者との連携が不可欠。 関西の今後の交通ネットワークの整備は、南北軸の強化、湾岸エリアへのアクセス強化が重要。

令和5年度 第2回 トップセミナー

令和5年度 第2回 トップセミナー

- 日時：令和5年11月21日（火）午後1時30分～5時00分
- 場所：シティプラザ大阪 大阪市中央区本町橋2-31
- 主催：一般社団法人近畿建設協会
- 協力：近畿地方整備局

一般財団法人近畿市町村災害復旧支援機構
（以下「支援機構」）
独立行政法人都市再生機構西日本支社
（以下「UR都市機構」）

- 挨拶：一般社団法人 近畿建設協会理事長 谷本光司
- 来賓挨拶：近畿地方整備局長 見坂茂範氏
支援機構理事長・京都大学名誉教授 中川一氏
UR都市機構理事・西日本支社長 村上卓也氏

- 講演：
「近畿の災害対応に関する市町村支援について」
近畿地方整備局統括防災官 成宮 文彦氏
- 特別講話：
「安に居て必ず危を忘るること勿れ～高槻市の防災の取組～」
高槻市長 濱田剛史氏
「五條市の防災～紀伊半島大水害から12年～」
五條市長 平岡清司氏
- 話題提供：
「災害時にトップがなすべきこと」
（一社）豊岡アートアクション理事長・前豊岡市長 中貝宗治氏
「流域治水×グリーンインフラ
～風土を活かした一石多鳥の流域再開発～」
滋賀県立大学教授
（公財）リバーフロント研究所 技術参与 瀧健太郎氏
- 基調講演：
「国土強靱化の推進
～新たな基本計画に基づく国土強靱化の取組の推進～」
内閣官房国土強靱化推進室次長 岡村次郎氏
- 意見交換（名刺交換）

－会場風景－



参加自治体数 64
内、首長参加 14
副首長参加 13
参加者数（事務局除く）
126

開催挨拶・来賓挨拶



谷本理事長

近畿建設協会では、首長を対象としたトップセミナーを年2回開催しています。今回のセミナーは安全・防災をテーマに開催します。



中川支援機構理事長

・京都大学名誉教授

支援機構は会員相互が協力し、災害の早期復旧を目指します。是非、加入を検討ください。



見坂近畿地方整備局長

まず災害が来る前に先手を打って備える。近畿地方整備局も災害復旧支援機構の取り組みを支援しています。



村上UR都市機構関西支社長

まちがより活性化することと、安全・安心に暮らせることが大切です。まちづくりと合わせて防災も考えていければと思います。

基調講演・講演・特別講話内容



近畿地方整備局 成宮統括防災官

直近5年間では、全国で激甚災害に指定されるような災害が毎年のように発生。一方で土木技術者が不足している。被災箇所調査はTEC-FORCEが支援。災害査定設計支援のニーズに答えるのが支援機構です。



平岡五條市長

五條市は平成23年に紀伊半島大水害を経験。今後、発生が想定される南海トラフ地震に備えて、様々な対応や訓練を実施。また、本年6月2日に本市が被災した際には支援機構から様々な角度からのアドバイスを受け、職員の勉強にもなりました。



滋賀県立大学教授 （公財）リバーフロント研究所 技術参与 瀧氏

あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」へ転換し、地域の特性に応じた対策を多層的に進めることが肝要。また自然環境が有する多様な機能を生かすグリーンインフラを推進。



濱田高槻市長

高槻市は平成30年に大阪北部地震を経験し、自治体間の相互支援の体制整備が重要。また、過去の水害の経験から、市民の生命・財産を守るために、先人の教訓を忘れることなく日々の取り組みを続けます。



（一社）豊岡アートアクション 理事長・前豊岡市長 中貝氏

平成16年台風23号による円山川堤防決壊時の対応を迫体験的に説明。市町村長は、覚悟を決めて自らと組織、住民の防災・災害対応能力を高めるしかない。災害時にトップがなすべきこと11か条の一部を披露。



内閣官房国土強靱化推進室 岡村次長

国土強靱化の推進は東日本大震災が契機。大規模自然災害時に人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する国土、経済社会システムを平時から構築する。現在、令和5年度補正予算の審議中で、国土強靱化関係の予算は当初4.75兆円に1.95兆円を上乗せし、6.7兆円となる。